

令和6年能登半島地震 概要

資料 1

- 発生日時 : 令和6年1月1日16:10
- 震源及び規模(暫定値)
 - 場所: 石川県能登地方
 - 規模: マグニチュード7.6
 - 震源の深さ: 16km
- 最大震度: 震度7(志賀町、輪島市)
- 石川県内被害(令和5年2月5日現在)
 - 人的被害(人): 死者240(内、関連死15)、重傷312、軽傷870
 - 住家被害(棟): 計49,429
(全壊2,946、半壊1,811、一部6,222、未分類39,926)
 - ライフライン被害(戸): 停電約40,000(最大)、断水約66,000(最大)



石川県保健医療福祉調整本部の立上げ

令和6年1月1日夕刻に石川県保健医療調整本部支援のため厚生労働省DMAT事務局から愛知県を通し、先遣隊として愛知医科大学病院、名古屋掖済会病院に派遣要請があり、国・石川県関連部局と調整し、石川県全体の被害状況の把握と医療・福祉施設、孤立集落、避難所への対応策を検討した。

【主な活動内容】

① 地図情報(ISUT)の作成

現対内閣府防災科学研究所と連携し地図データの作成

- ◆避難所状況
- ◆福祉施設対応状況図
- ◆医療機関状況
- ◆孤立集落情報
- ◆道路状況



② 医療・高齢者介護施設対応

石川県医療部局・福祉部局と連携し、医療福祉施設の建物倒壊・ライフラインの把握と物品援助・要避難調整



③ 在宅酸素投与患者安否確認

奥能登地区での在宅酸素利用者について提供業者と連携し、利用者の安否確認を行った

1月4日時点で2名を除き安否確認完了

1月11日にはすべての利用者について安否確認完了

石川県保健医療調整本部 全体会議に参画



④ 搬送調整

- ◆緊急消防援助隊や自衛隊と調整し、病院避難等の陸路患者搬送の車両の調整
- ◆航空庁調整班と航空機調整



⑤ 物資支援

医療機関、福祉施設に対する物資支援調整

⑥ 避難所対応

孤立避難所、避難所環境の把握

⑦ 薬剤班立ち上げ

薬剤集積場所の確保・補給調整

石川県の事前協定に基づき被災地内への薬剤提供を医薬品卸を通じて被災地内に確保した薬剤集積場所に安定提供できるように調整



EMIS『基本情報』+『緊急時入力』+α(曝露震度・耐震診断・ハザードマップ等)

⇒病院避難or物資支援の可能性がある病院を具体化

医療機関名	市区町村内最大震度	EMIS倒壊	EMIS電気	EMIS水	EMIS浸水有無	最大浸水想定	倒壊のおそれリスト1	避難・浸水リスト2	避難・電源喪失リスト3	避難・電源不安定リスト4	避難・酸素不安定リスト5	避難：水リスト6	EMIS施設情報						医療機器等の保有状況					
													自家発電機関連情報		水関連情報				人工呼吸装置		人工透析装置			
													有無	稼働時間(時間)	施設用水			受水槽容量÷休日使用量	保有数	コメント	保有数	コメント		
															有無	有の場合の容量(t)	平日の平均使用量(t)						休日の平均使用量(t)	
	7	未	未	未	未				●				無	-	有	10	20							
	6強	未	未	未	未				●		●	●	無	-										CHDF
	6強	無	有	無	無	0.3m未							有											
	6強	無	有	無	無								有											
	7	無	有	有	無								有											29
	6強	無	有	有	無								有	120	有									
	6強	無	有	無	無				●	●			有	4	有	20	55	48	0.42	2				
	6弱	無	有	有	無								有	72	有	90	52	30	3.00					
	6強	未	未	未	未								有	720	有	30	65	55	0.55					
	6強	無	有	無	無						●		有	72	有	140	130	90	1.56	2			0	
	6強	無	無	無	無								有	72	有	270	80	43	6.28					
	6弱	無	無	無	無				●				有	3	有	24	0	0	64.86					3

より高リスクな病院から調査・支援を進めていく必要があるが...

医療機関等被害状況と対応

- 能登半島（能登北部・能登中部）に11病院が所在
 - 建物倒壊の恐れ：1病院 **1/2に避難開始**
 - 停電：2？病院 **1/2までに復電確認**
 - 断水：11病院 **1/3より順次対応開始**
 - その他、酸素不足・暖房故障/燃料不足・食料不足などなど **1/4より順次対応開始**
 - 地域の透析患者の搬送も必要・・・ **1/2より搬送開始**
- ⇒とはいえ、全体像は発災初日の内に粗々把握出来た

・・・では高齢者施設は？

高齢者施設対応(1/2 夜時点)

- 能登半島に一体どれだけの施設が??
 - 県所管施設(介護医療院・老健・特養):79施設
 - 市町村所管施設(GH・有料老人ホーム等):??⇒障がい者施設等も含めると更に全体像不明
 - 長寿社会課にて電話スクリーニングを実施
 - 79施設中、連絡が取れていない施設が18施設
 - 解っている施設だけでも、建物被害・停電・断水など、何らかの問題がある施設が多数...
- ⇒台風19号@長野の二の舞にはしたくない!!!

石川県保健医療福祉調整本部(1/3～)



高齢者施設班



長寿社会課
1～2名の
常駐体制！

社会福祉施設の一覧化・スクリーニング

市町村所管施設や高齢者以外の施設が増えたり減った(様に見えた)り...

施設名	住所	電話番号	電話		建物		電気		暖房		その他	更新日時	更新者
			緊急連絡先	常時連絡先	エレベーター	エレベーター	エレベーター	エレベーター	エレベーター	エレベーター			
施設A	〒100-0001	03-1234-5678	○	○	○	○	○	○	○	○	エレベーターなし	1月1日	同野
施設B	〒100-0002	03-1234-5679	○	○	○	○	○	○	○	○	エレベーターあり	1月1日	同野
施設C	〒100-0003	03-1234-5680	○	○	○	○	○	○	○	○	エレベーターあり	1月1日	同野

施設数は増える可能性があります

必要項目の追加・内容整理

各種必要とする福祉施設 (6.1.2 15:00時点)

施設名	住所	電話番号	緊急連絡先	常時連絡先	エレベーター	エレベーター	エレベーター	エレベーター	エレベーター	エレベーター	その他	更新日時	更新者
施設A	〒100-0001	03-1234-5678	○	○	○	○	○	○	○	○	エレベーターなし	1月1日	同野
施設B	〒100-0002	03-1234-5679	○	○	○	○	○	○	○	○	エレベーターあり	1月1日	同野

1/3より

スクリーニング・DMAT派遣方針

- ・長寿社会課
 - ・能登に所在する施設は網羅的に電話連絡
 - ・連絡がついた施設も、1日1回入所者の状態確認兼ねて電話連絡
- ・DMAT
 - ・電話が繋がらない施設にDMAT派遣
 - ・建物に問題がありそうな施設にDMAT派遣
 - ・停電になっている施設にDMAT派遣
 - ・施設暖房使用不可になっている施設にDMAT派遣

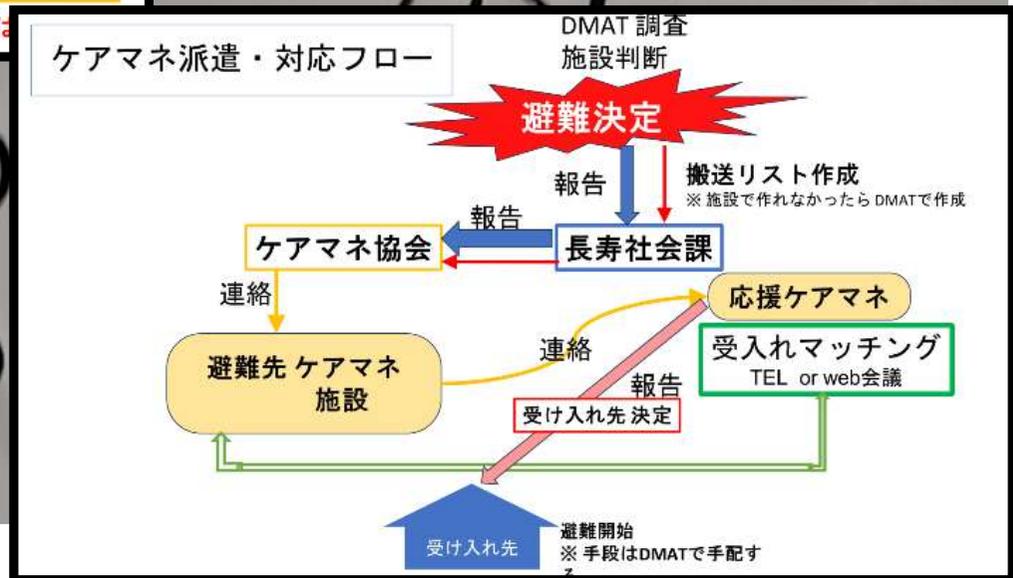
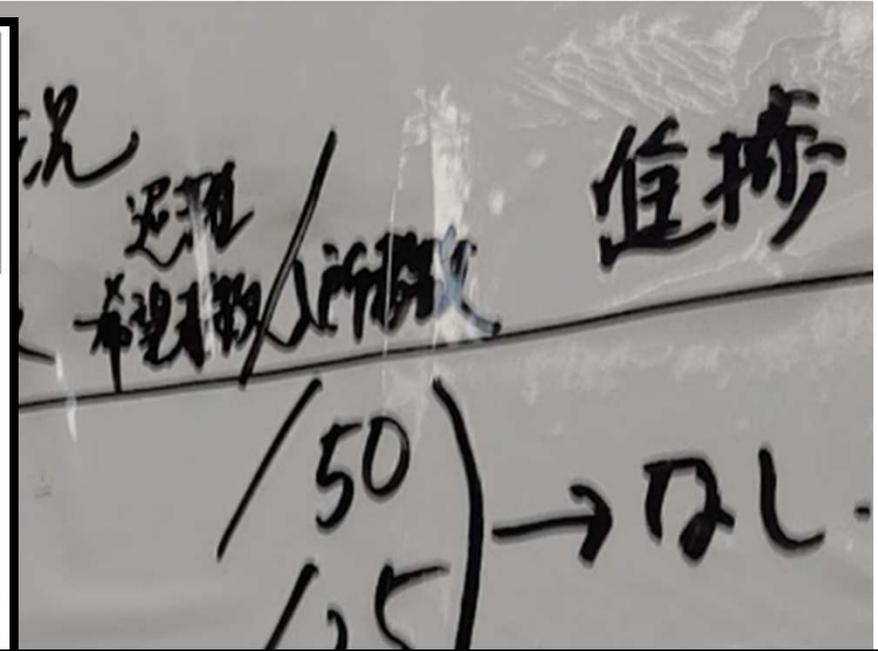
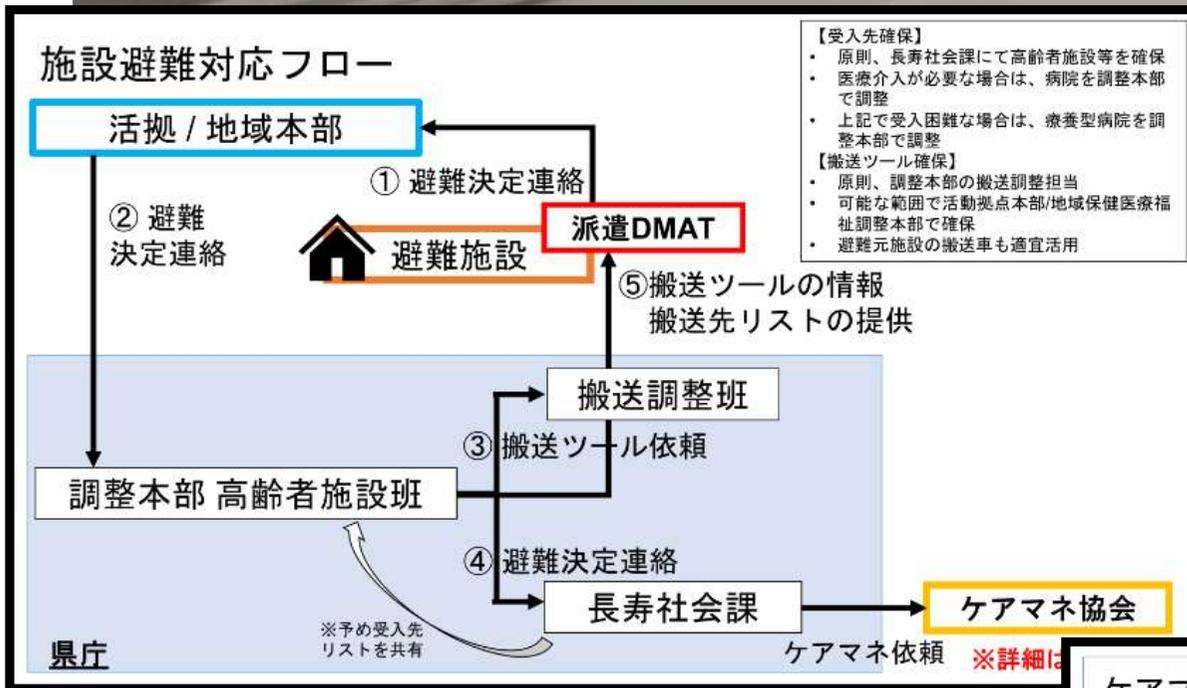
機器損傷ありの場合
対応：石油ストーブ+灯油
機器損傷なしの場合
《施設暖房の熱源》
・電気又は温水 対応：石油ストーブ+灯油
・灯油 対応：灯油補給

当初、長寿社会課のみで一覧化・電話スクリーニング

市町村でフォローアップ可能な地域は対応を委譲！

役割分担・対応方針の明確化

施設避難対応(1/4~)



但し、後に大規模避難が多発したため、このスキーム自体はあまり活用せず...

課題になったこと

- 各施設における基礎情報(耐震性、自家発の有無・燃料種類etc)がほぼないため、調査や支援の優先順位が付けづらかった
- 県所管施設・市町村所管施設を統合した一覧表が無かった
- 災害時情報共有システムは、支援者による代行入力や閲覧が出来ず、また項目も入力・聞き取りしづらいものもあった
- 遠方への二次避難が、本当に「入所者のため」になっていたのかは若干疑問が残る

施設数が膨大過ぎるという別問題も

障がい者施設等はまた別システム...

生きる場所だけでなく、死ぬ場所の考慮も必要？
(尊厳の問題?)

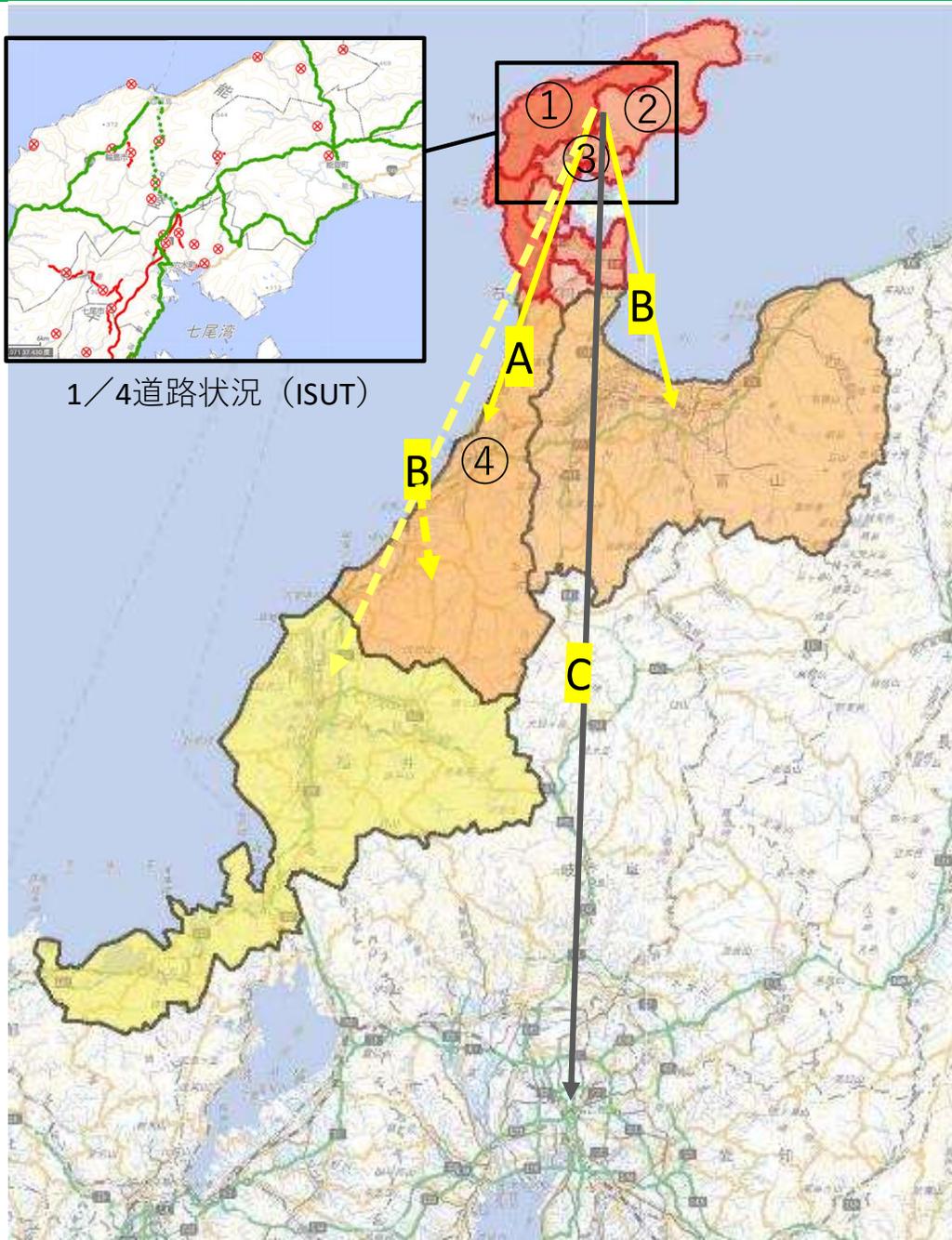
今後の愛知県での対応に向けて

- 行政(県・市町村)と支援者(DMAT等)の情報共有・支援体制の確立
 - 役割分担の明確化 ※災害規模・フェーズにもよるのでオンザジョブでもOK
 - 情報収集だけでなく、実際の支援に繋がる形にまで整備
- 施設の基本情報把握・リスト化による支援の効率化
- 災害時情報共有システムの欠点を、実運用内でカバーする方法の模索
- 施設からの広域二次避難実施の周知・希望確認
※要検討
- 各施設の自助力強化と情報発信・共有体制の確立

公助

自助

広域避難の経緯



(発災3日後)

被害甚大であった輪島市①、珠洲市②へのアクセス路が遮断され、福祉施設は孤立
穴水町③の介護医療院が建物倒壊により隣接の病院へ一次避難後、金沢市の医療機関へ転送

(発災4～7日後)

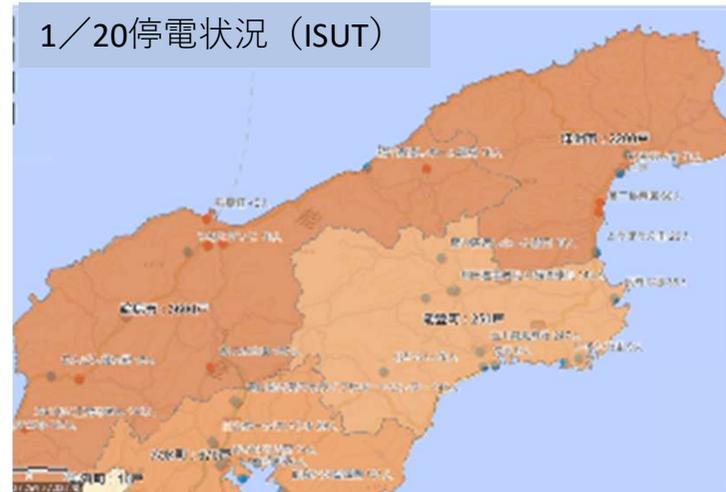
A 能登半島北部の停電・断水が続き、籠城していた被災福祉施設が落城し、陸路・空路で金沢・小松市内④の待機避難所に避難

B 石川県西部、富山県、福井県に陸路・空路で避難搬送

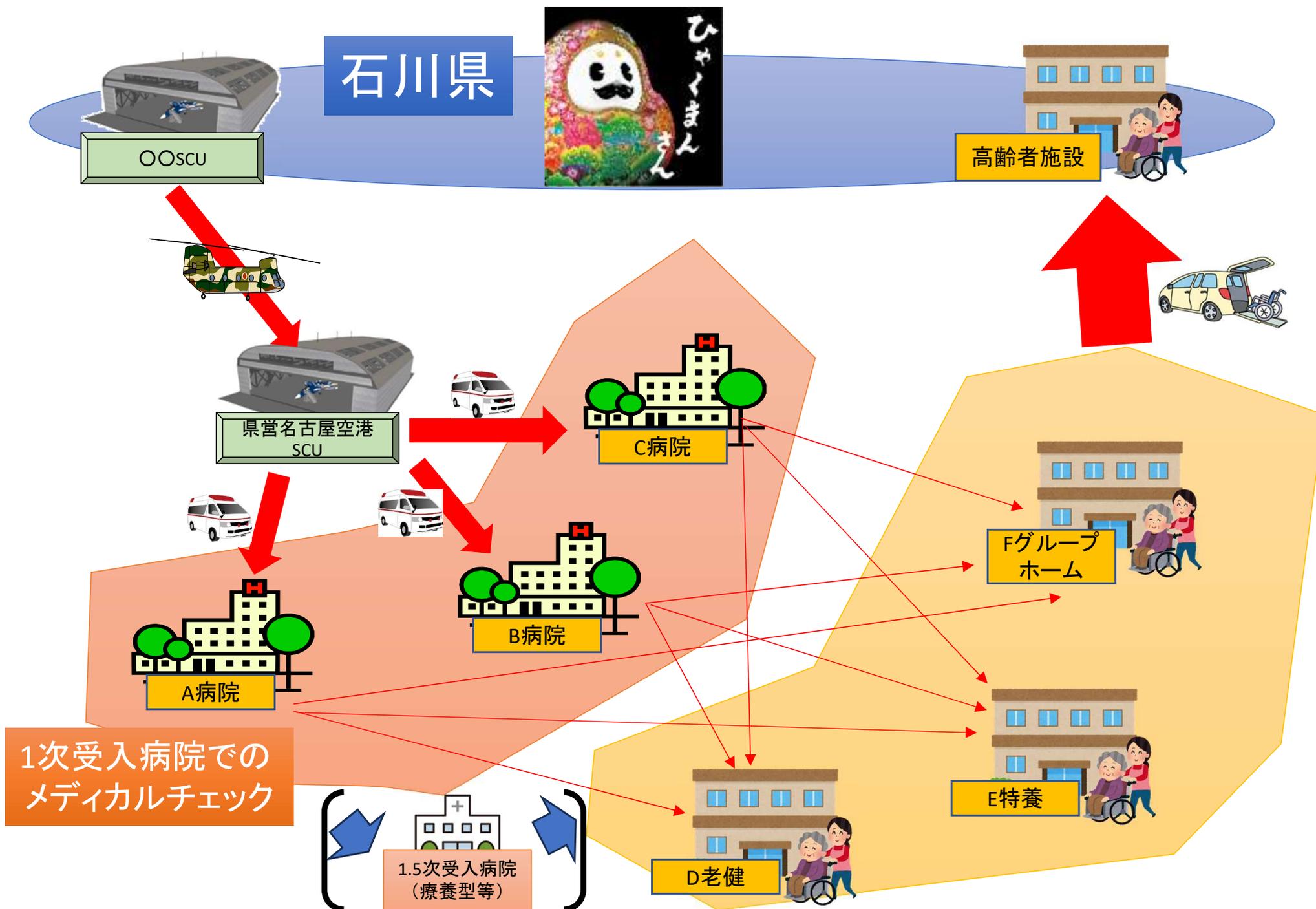
(発災8日後)

C 石川県・富山県・福井県内避難先確保が困難となり、石川県から滋賀県・岐阜県・愛知県に対し広域避難受入依頼 (WEB)

1/20停電状況 (ISUT)



愛知県における能登地震避難患者受入フロー(全体像)



愛知県における能登半島地震高齢者介護施設受入状況

区分	1月11日	1月14日	1月19日	1月23日	総計
石川からの搬送	空路2回	空路	空路	陸路	
搬入人数	30	12	15	11	68
拠点場所	名古屋空港	名古屋空港	名古屋空港	愛知医科大学	
域内搬送	消防	7	5	1	31
	病院車	12	5	10	34
	マイクロ			3	3
受入人数	30	12	15	11	68

一次医療機関受入

病院総数	12	10	15	10	34
受入総数	30	12	15	11	68

介護度

要支援2		1	1	3	5
要介護1		1	6	1	8
要介護2		5	3	2	10
要介護3	1	3	4		8
要介護4	1	1		1	3
不明	28	1	1	4	34
総計	30	12	15	11	68

愛知県における能登地震避難患者の経過 (1/17現在 N=68)

石川県



11日 30 (13+17)
14日 12
19日 15



1次病院 受入総数 68 人

転帰(人) 死亡 1 転院 12 転所 55

療養型病院 受入総数 11人

1.5次病院 転帰(人) 死亡 2 転院 1 転所 8

施設(特養、老健 他) 受入総数 58人

2次受入 転帰(人) 入所中 16 死亡 14 転所 28

他県 1病院 5施設

施設入所 N=28

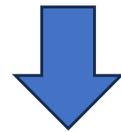
病院入院 N=1

R7.1.17現在 最終転帰	愛知県内 入院(所)中 16	愛知県内 死亡 17	石川県 転院(所) 29	他県 転院(所) 6
-------------------	-------------------	---------------	-----------------	---------------

能登半島地震高齢者介護施設受入から見える課題

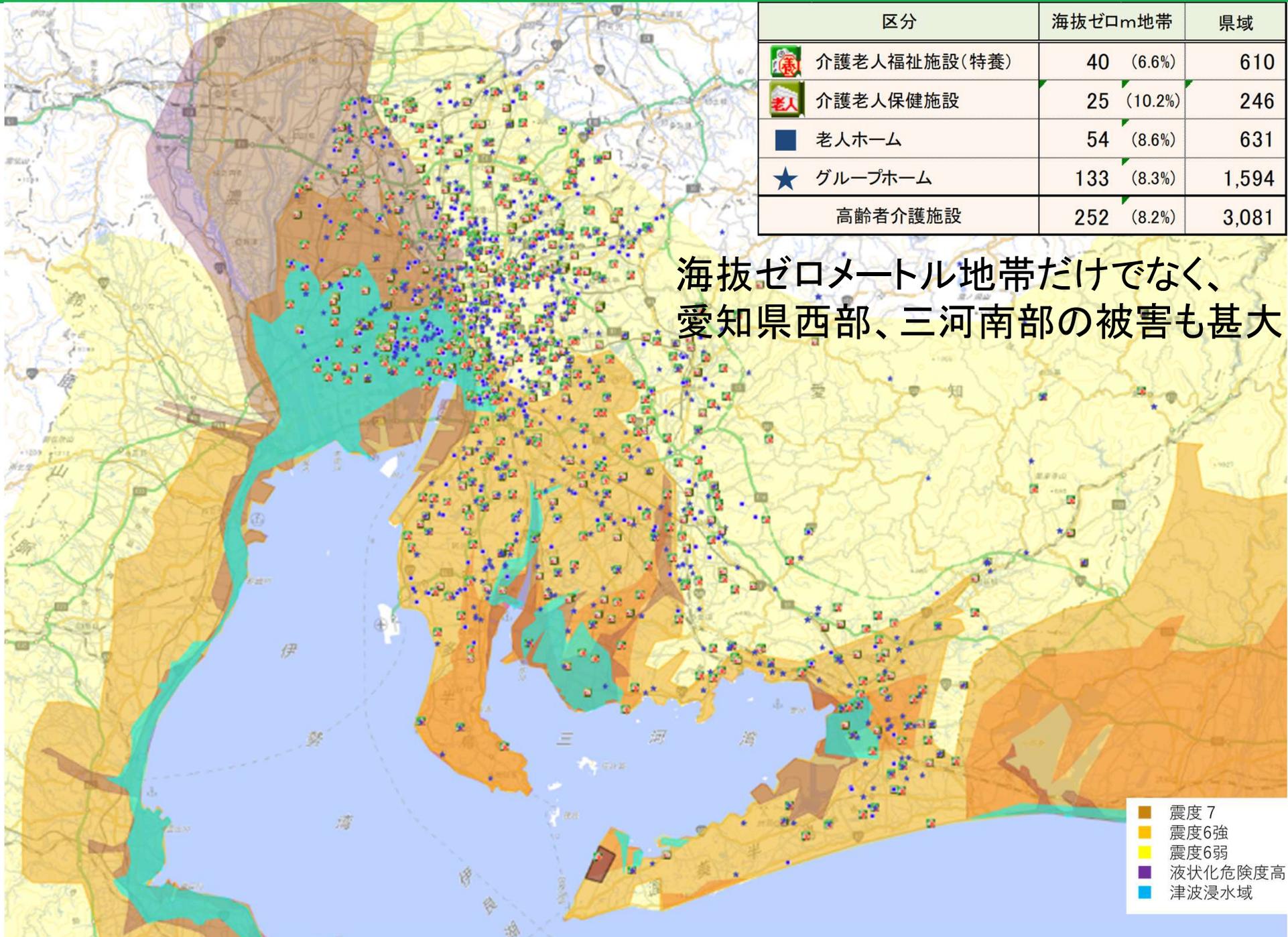
- いつ復興し戻れるかわからない利用者の不安
- 長期滞在療養に対する家族の不安
- バックトランスファー(戻り搬送)の問題

- 避難元施設・家族・避難先施設の常時連絡体制確保
- 避難元、避難先の県・施設が利用者動向情報共有



復興のためのトラッキングシステム

南海トラフ地震では



では、南海トラフ地震では・・・？

対象が12病院なので並列対応可能だったが、
愛知県は約320病院、
高齢者介護施設は3,081施設（湛水地域だけで252）

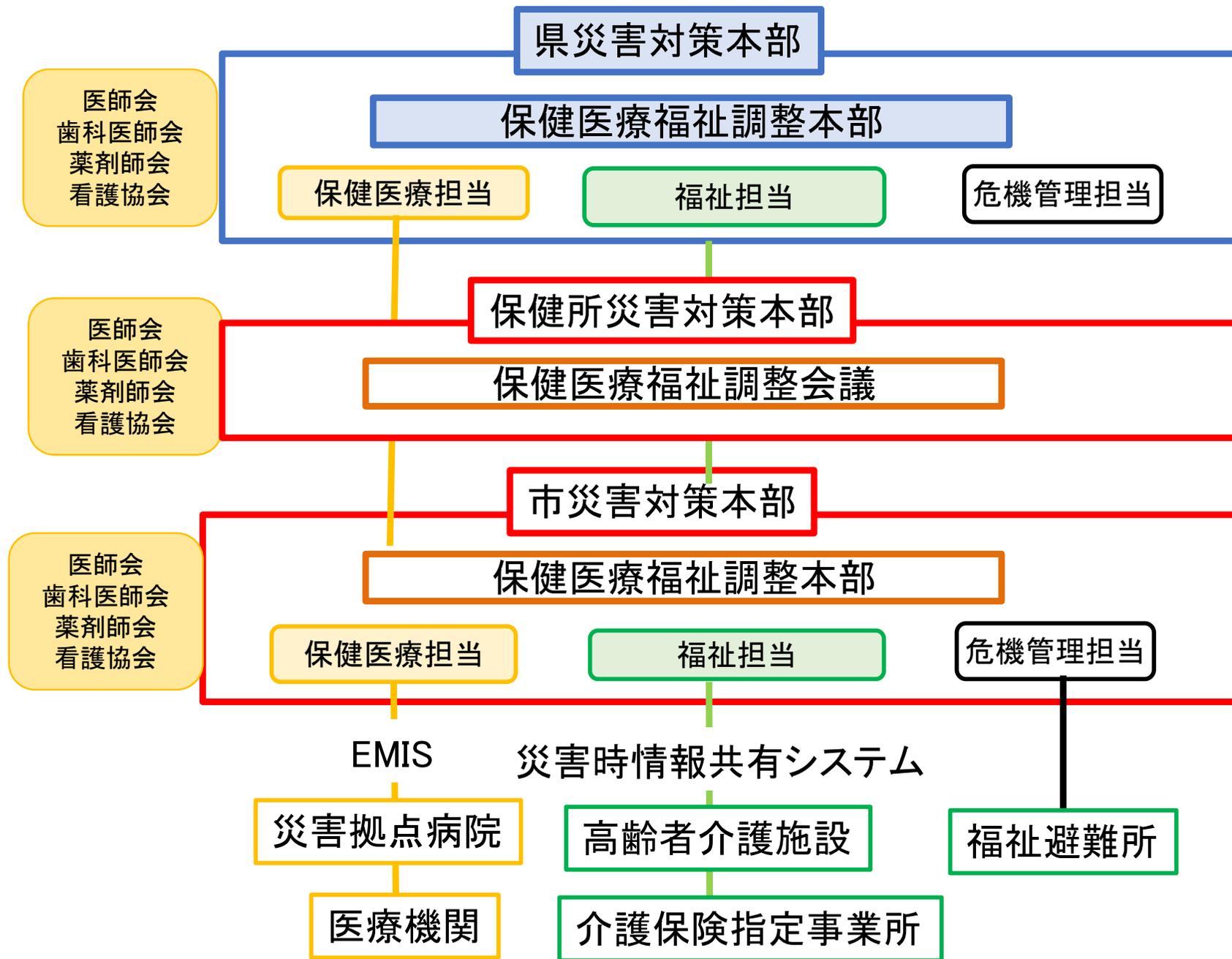
事前準備として・・・

自助力強化（設備・備蓄強化等）&
公助（外部支援）の優先度整理が必須！

施設情報の確認で・・・

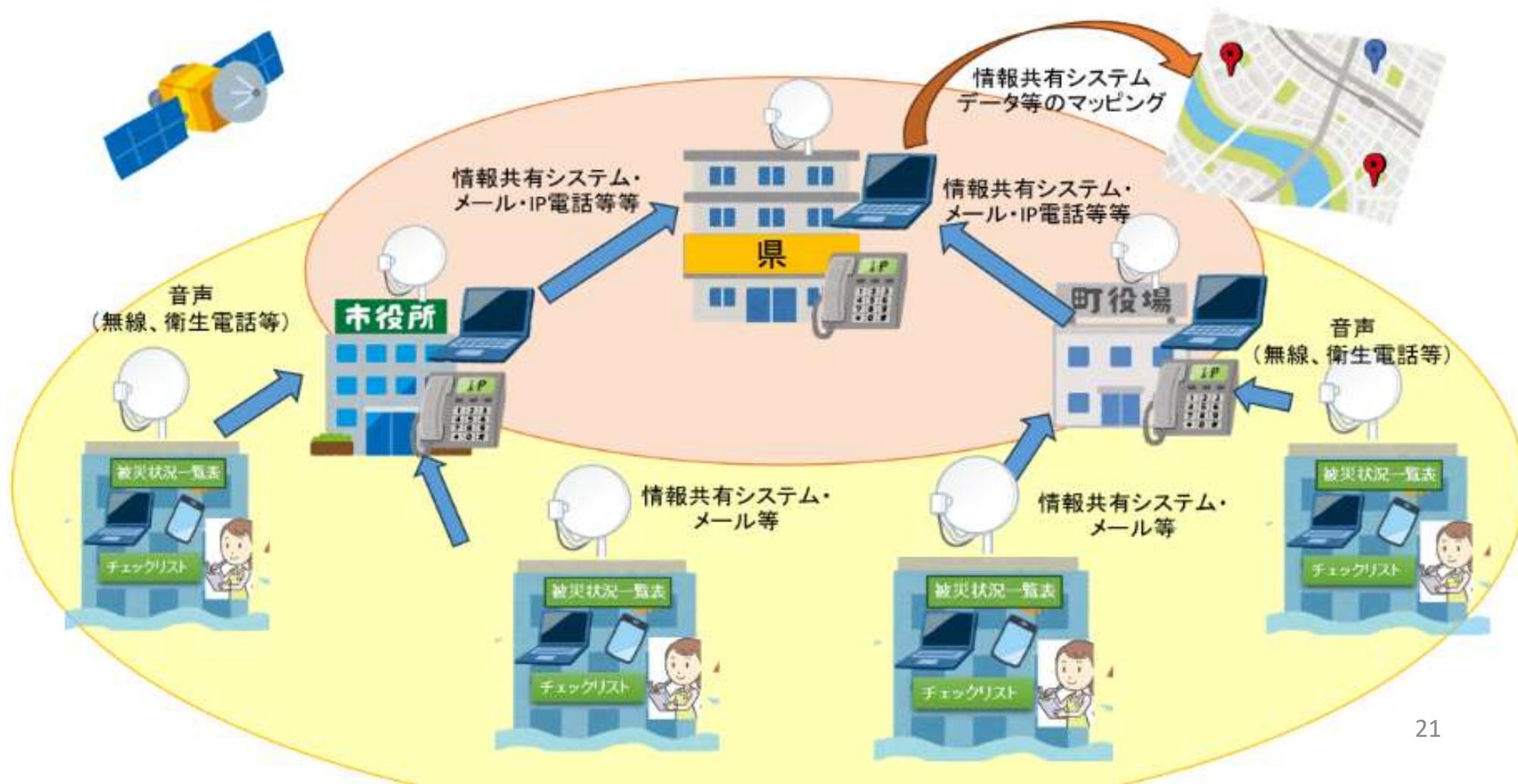
自施設の脆弱性の把握と
支援優先度の精度向上に繋がる！！

災害時組織と情報共有体制の確立



情報発信・共有体制の確立

1. 高速衛星通信(※STARLINKを想定)による各施設・行政でのインターネット環境の確立
2. 情報共有システムへの入力又は電話・メール等による被災状況(情報共有システム項目一覧)の報告
※併せて情報共有システムの共通チェックリスト、入力フォームアプリを開発し、各施設における災害時の情報発信の必要性の周知・習慣化を図る
3. 情報共有システムデータ等のマッピング(見える化)・データ解析による支援活動の円滑化
⇒特に避難(搬送)や物資供給における優先調査・支援の判断材料として活用



令和6年度 老人保健健康増進等事業 採択事業内容(追加協議分)

(事業名)

広域的長期浸水(湛水)・液状化被害による長期孤立が予測される海拔ゼロメートル地帯における災害時福祉医療連携ネットワークモデルの作成を目指した調査研究事業

(目的)

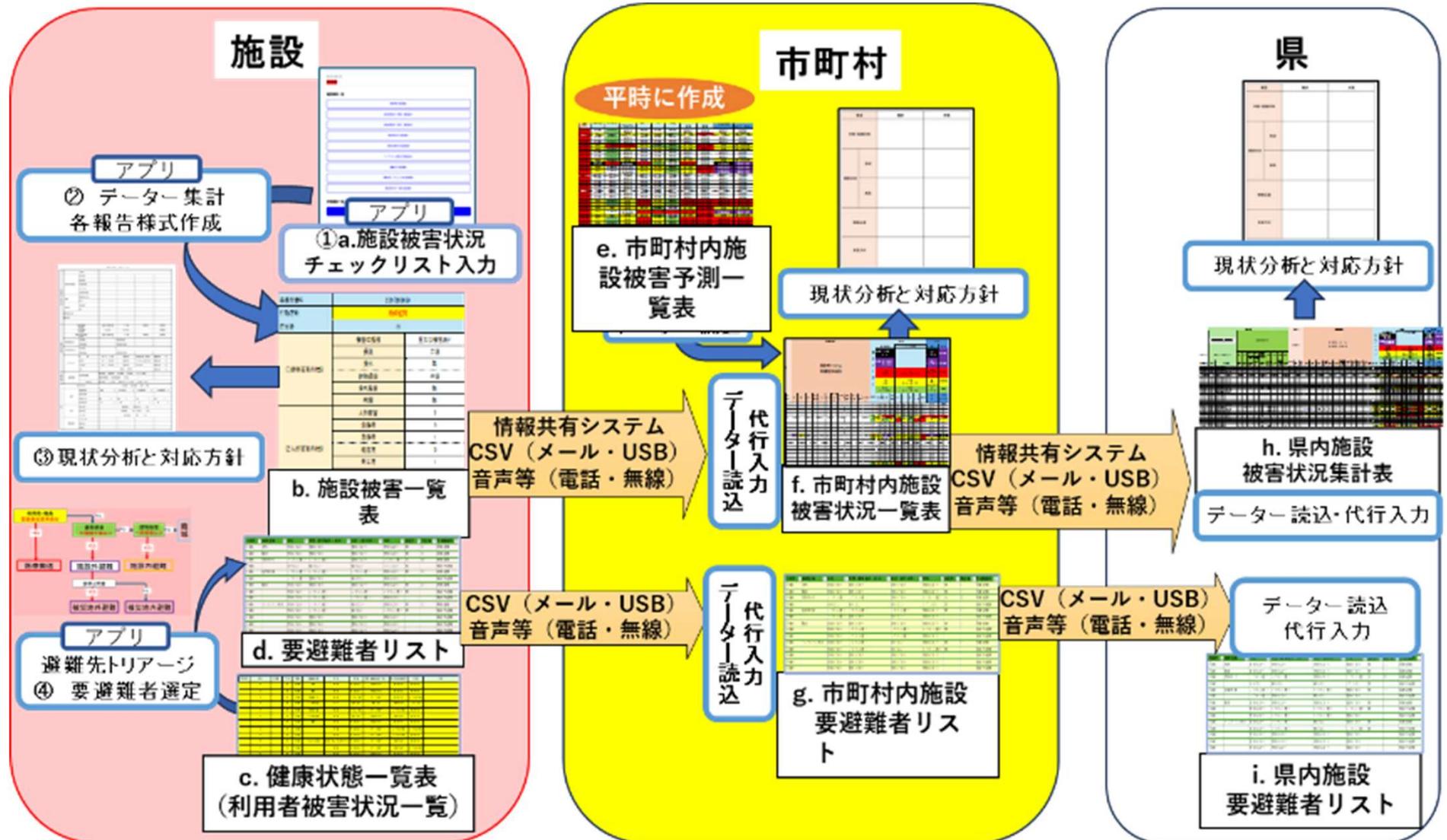
情報共有体制の不備による公的支援が遅れた能登半島地震支援経験から、令和5年度の老健事業にて提言した「迅速かつ的確な物品補給、避難・籠城支援ための高齢者介護施設、市町村、都道府県、医療機関も含めた情報共有体制を整備するため、長期広域孤立が予測される海拔ゼロメートル地帯をモデル地域とし、下記4事業を行い、平時における施設機能の把握・共有内容、役割分担を明確化するとともに、公助・共助機関が一体となった災害時福祉医療連携ネットワークモデルを構築し、全国普及を図る。

(具体的事業)

1. 市町村・高齢者介護施設・医療機関を中心とした検討委員会の設置
2. 災害時組織連携体制における情報発信・共有体制整備
3. 効果的支援体制確立に向けた事前準備の検討・整備
4. 実証訓練による事業内容の検証

2 災害時組織連携体制における 情報発信・共有体制整備

各機関が共有可能で入力・集計できるアプリを開発



実証訓練

検討委員・作業部会及び協力期間が参加し、システム検証

施設



被害状況入力



現状分析

市町村



被害状況把握



現状分析

県



被害状況把握



現状分析